

# 市政を問う

# 一般質問

## 一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、24人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

- (公明) = 市議会公明党
- (政和) = 政和会
- (フォ) = フォーラム小平
- (共産) = 日本共産党小平市議団
- (生ネ) = 生活者ネットワーク
- (虹ひ) = 虹とひかり
- (みな) = みんなの党小平の会
- (志政) = 志政クラブ

## 行政一般

国や都から借り受けている施設の賃借料や修繕費の取り扱い

常松大介議員(フォ) ①国や都から借り受けている土地や施設の賃借料や使用料はいくらか。②それらの施設の修繕費は借り手の負担となっているか。

市長 ①大部分は免除され無償だが、有料のものでは、市民文化会館用地の年額2千8百4万3千7百48円、花小金井駅南有料自転車駐車場用地の年額3百31万8千78円等がある。②地域センターや図書館等、都営住宅内の施設として都から行政財産の使用許可を受けている部分の維持管理に係る修繕は、使用者である市の負担となっている。



◀小平市民文化会館(ルネこだいら)

ガバメント2.0にみる新たな市民協働の可能性について

佐野郁夫議員(政和) ①ガバメント2.0に対する市の見解は。②導入に当たっての課題は。

市長 ①市政情報の公開や市民参加を促す新しい手法で、市民の力を生かした行政運営の実現

を目指すものと認識している。②市民参加と市民協働を推進していくに当たり、どのような事業、施策が有効であるか見きわめた上で、これに対応するシステムの内容や経費等について十分な検討が必要であり、今後、国や先進自治体の取り組みを注視していく。

※ガバメント2.0とは 行政機関がIT技術を活用し、行政サービスの提供に市民参加を促進させていく試みのこと。

再び、60+αの公約を市の政策としてどう実現するか等

坂井やすのり議員(みな) ①学校の放送設備を利用して緊急地震速報等を流せないか。②自転車ルールブックに罰則の掲載しない理由は。③緊急地震速報の学校への導入は、児童や生徒の安全を確保する上で有効であり、現在、非常放送設備に配信するための課題を整理している。また、避難訓練用のテスト放送も検討していく。

市長 ②小学校低学年が対象のため、ルールを守ることが自分を守り、周囲に迷惑をかけるということを理解させるのが重要と考え罰則は掲載しなかった。

庁議が公開されないのは市民参加と情報公開に反する

橋本久雄議員(虹ひ) ①庁議の公開について現在の考えは。②庁議の要約を公開している市もあるがどう評価しているか。

市長 ①庁議は市の基本方針や重要事項等を協議する場であり、最終的な意思決定は市長が行うので協議過程では不確定要素も多く、公開することにより内容に著しく支障を来すことも想定されるため公開は考えていない。②各市における庁議の目的、審議内容はそれぞれであり、各市の考えに基づき行われているものと認識している。

市内の公共施設の有効活用と将来展望について

日向美砂子議員(生ネ) ①公共施設の更新費用等の試算は。②公有財産の目的外使用許可についての考え方は。

市長 ①既に耐用年数に達した施設は3施設で約9億円、今後10年以内に耐用年数を迎える施設が4施設で約46億円、その後10年間は46施設で約369億円と試算しており、分析についてはデータ整理後に行う予定である。②行政財産の目的外使用はその用途または目的を妨げない限りにおいて公共性の高い法人や団体等に許可している。普通財産の貸し付けも有効活用の観点から同様としている。

これからの公共施設のあり方について

村松まさみ議員(虹ひ) ①公共施設の現状と課題は。②公共施設の維持管理コストをわかりやすく示すべきでは。

市長 ①この10年間で建物の劣化状態を基準とした目標耐用年数を迎えた施設が3施設、今後10年以内が4施設、10年から20年以内が46施設ある。近隣自治体で施設白書を発行している例では10年から30年程度先に更新

費用の急増が見込まれている。②現在、公共施設の保全状況や利用状況、コスト等のデータを整理しており、その中で減価償却費なども含め整理していく。

市の公有財産の維持管理にアセットマネジメントの手法を

虹川 浩議員(公明) ①学校施設を含む市の建物等の維持管理に必要な費用の予測はどうか。②公共施設のアセットマネジメントを進めるためには一元化して統括する部署が必要では。

市長 ①施設の劣化状況を毎年調査した上で、平成21年度に策

## 道路・交通

小平東部地区の交通安全対策について

川里春治議員(政和) ①小平第十一小学校の通学時間と通勤時間が重なる時間帯は東京街道が危険なため対策できないか。②東京街道の小平第十一小学校の通学路にガードパイプを設置できないか。

市長 ①少しでも安全な交通環境を実現するため情報収集を行う(十一小入口交差点付近)



定した施設の適正な計画修繕のあり方に基づき計画的な維持補修を行っている。今後は施設の保全状況やコスト等のデータを整理し、維持管理に必要な費用等を含む分析を行う予定である。②都市建設部たても整備課に施設マネジメント担当主査を配置し、関係課と連携して施設のデータ整理を進めている。

※アセットマネジメントとは 公共施設、道路、下水道などを資産(アセット)として捉え、これらを効果的・効率的に管理・運用(マネジメント)すること。

い、その結果を道路管理者である都に伝えていく。②都に確認したところ、ガードパイプを設置するには歩道の有効幅員を1.5m確保しなければならず、現状では設置が難しいとのことである。

再び、公共交通の広域連携について

磯山 亮議員(政和) ①この2年で公共交通の広域連携について近隣市と話し合ったことは。②公共交通の広域連携についての課題と今後の取り組みは。

市長 ①平成23年度に公共バス路線等検討専門委員会が設置され、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市とともにコミュニティバスの相互乗り入れ等の課題整理等を行ってきた。②各市のコミュニティバス等のコンセプトが異なることや、運行には一定程度の需要が必要なこと等の課題があり、広域連

携を進める相互の市で十分に協議を重ねる必要があると考える。公共交通については不公平感をなくすべき

津本裕子議員(公明) ①非運行地域の現状と検討状況は。②スクールバスを活用し登録制の地域バスを運行できないか。

市長 ①コミュニティタクシーの未実施地域で説明会等を行い、平成24年10月に小平南東部地域コミュニティタクシーを考案する会が発足した。地域の課題等を整理し、現在は実証実験運行に向け準備を進めている。②過疎地域等では一般住民のスクールバスへの便乗が実施されているが、小平市のような都市部では、既存路線への影響や地域内の交通需要のバランス等から実施は困難と考えている。

小平駅前自転車駐車場と多摩湖自転車道周辺の安全対策は

虹川 浩議員(公明) ①車が運転操作を誤り小平駅前自転車駐車場敷地と多摩湖自転車道を突き抜けて自転車道のベンチにいた人に突っ込む事故が起きたが、この地点に事故歴はあるか。②この場所にガードレールや注意標識などを設置できないか。



◀コミュニティタクシー(ぶるべー号)の車両

川里春治議員(政和) ①平成25年度の待機児童の現状は。②今年度の待機児童対策は。

## 子ども女性

保育事業の現状について

市長 ①4月時点の待機児童数は174人で、地域別では西武多摩湖線を境に西地区が33人、東地区が141人である。②東部地区での認可保育園の開設に向け事業者から提案を募集した結果、4件の提案があり、来年度の開設に向け現在協議中である。認定家庭福祉員は10月に東部地区で1施設を新規開設予定であるほか、12月の開設に向け募集を行っている。



▶小平駅前自転車駐車場の入り口(左)と多摩湖自転車道(右)